OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	アメリカの対中政策とチャイナ・ロビーの誕生（二・完）：ウォルター・ジャッドを中心に
Author(s)	高橋, 慶吉
Citation	阪大法学. 2004, 53(5), p. 147-169
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/54910
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

アメリカの対中政策とチャイナ・ロビーの誕生（二・完）

――ウォルター・ジャッドを中心に――

高橋慶吉

一　はじめに
二　日中戦争とジャッドの援華活動
三　中国大国化構想と排華法の撤廃（以上第五三巻二号）
四　冷戦と中国認識の分裂
五　結論（以上本号）

四　冷戦と中国認識の分裂

蔣介石への失望を深めたルーズベルトであったが、蔣を見捨てたわけではなかった。ルーズベルトは戦後に中国が国共内戦という事態に陥ることと、ソ連が中共を利用して中国に影響力を拡大することを恐れた。そのためルーズベルトは、スティルウェル解任後も、ハーレー（Patrick J. Hurley）駐華大使を介した国共調停を行ったし、四五年二月のヤルタ会談ではソ連から国民政府支持の確約を取り付けた。こうした蔣政権支持と中国の分裂回避とい

（阪大法学）53（5-147）1221〔2004.1〕

うルーズベルトの中国政策を、ルーズベルトのあとを襲ったトルーマンも引き継いだ。トルーマン政権は、終戦直後、中共軍に日本の占領地を奪われることを防ぐため、国府軍を要衝地域へ輸送したり、新たなアメリカ軍を投入したりして、蒋介石への支援を行った。一方でトルーマン政権は、ハーレー駐華大使による国共調停工作も継続した(1)。

終戦直後の連邦議会では、トルーマンの中国関与の是非をめぐり、論争が行われた。それは、腐敗した蒋政権に批判的で、複雑な中国事情に巻き込まれることを恐れるグループと、蒋支持と中国への積極的関与という戦中からの政策の継続を求めるグループの間でなされた。前者のグループを先導したマンスフィールド下院議員は、「中国人の争いはアメリカ人の争いではない」として、中国からのアメリカ軍の撤退を求めた。他方、後者のグループの中心人物であったジャッドは、第二次大戦の勝者は、「ヨーロッパの復興とアジアの発展に、いかなる力と思想が支配するかによって」最終的に決定されると述べて、積極的な蒋支援の姿勢をとるトルーマンを支持した(2)。このような議論は、戦争終結直前に生じた中国認識の分裂が、戦争終了とともに、議会における論争へと発展したものと見ることができよう。

一一月末に、国共調停に行き詰まったハーレー駐華大使が、突然辞任を発表したことは、議会での論争を一層沸き立たせた。トルーマンはそうした事態を収拾するため、一二月一五日に声明を発表して、戦後の中国政策を明らかにした。大統領はその声明で、「現在の中華民国国民政府を中国の唯一の合法的政府」として認め、その政府が「統一中国という目的を達成するための適正な機関である」と述べて、明確に国民政府支持を宣言した。さらにトルーマンは、「強力で統一された民主的中国」は、世界平和にとって最も重要であると述べ、親米中国を中心とした東アジア秩序の構築を目指すワシントンの政策を明らかにした。その一方で大統領は、中国内戦へのアメリカ軍

の介入を否定するとともに、中国の民主的改革をも呼びかけている。(3)

連邦議会におけるどちらの立場の主張も盛り込んだこのトルーマン声明は、議会の論戦をひとまず抑えることに一役買った。また、トルーマンが国共調停の任を、ハーレーに替わってマーシャル（George C. Marshall）に託したことは、第二次大戦中に参謀総長として活躍したマーシャルならば、中国内戦を解決してくれるであろうとの期待や、とりあえずマーシャルに任せて成り行きを見守ろうとする思いを議員たちに抱かせた。(4)

マーシャルは、一九四五年一二月、中国に渡った。当初、マーシャルによる調停工作は、国共両党に停戦協定を結ばせることに成功するなど、一定の成果を出すことができた。しかし、マーシャルにしても、積年にわたる国共の対立を完全に解決することはできなかった。次第に、中国の内戦は東北地方を中心に拡大していく。一〇月、マーシャルは、任務が完全に行き詰まったことを伝える電報を、大統領に送らなければならなかった。(5)

結局、マーシャルによる調停工作は完全な失敗に終わる。トルーマンは、一九四七年一月、マーシャルの召還を命じた。この調停工作の失敗は、トルーマン政権に中国政策の再検討を促すとともに、連邦議会においても中国政策論争を巻き起こすことになった。その論争で、熱心に蔣介石支援を訴えた議員たちは、総じて「チャイナ・ブロック」（China Bloc）と呼ばれるようになる。ジャッドはその集団を先導した中心人物であった。(6)

中国情勢のみならず、ヨーロッパや中東においても事態が緊迫化していく一九四七年は、冷戦がいよいよ本格的に開始された年であった。三月一二日、大統領は、トルーマン・ドクトリンと呼ばれることになるアメリカの対外政策方針を議会演説で明らかにした。その演説においてトルーマンは、全体主義体制側からの脅威にさらされている世界の諸国民の自由を守るため、アメリカは救済の手をさしのべねばならないと訴えた。(7)

ジャッドはこのトルーマン演説を、「宥和政策の段階から、抵抗の段階へと移った」転機点として高く評価し

た。[8] そのためジャッドは、大統領がその演説の中で求めたギリシア・トルコへの軍事、経済援助を強く支持した。しかし一方で、ジャッドにとってトルーマン政権の対外政策は、理解しがたく矛盾に満ちたものでもあった。このときジャッドが抱いた不満は、下院外交委員会における次の発言によく表れている。

「仮に、われわれが中国政府に組織化された少数派の共産主義者との連合を促すことが賢明な政策であったならば、なぜ中国の共産主義者と同じ類のギリシアの武装した共産主義者と戦うために、ギリシア政府を援助することが賢明な政策なのであろうか」[9]。

このジャッドの発言の背景には、中国問題をギリシア・トルコ問題と同質の問題として理解する彼の対外認識があった。ジャッドにとって、中国内戦とはもはや単なる一国内の問題ではなく、ギリシア・トルコ問題と同様、世界的規模で行われる共産勢力との対決の一環として理解されるべき問題であった。そのため、トルーマンが、共産勢力との対決を鮮明にした以上、アメリカが中国内戦に対する立場を明確にして、蔣政権を積極的に支持することは当然のことと考えられた。しかし、当時、中国内戦の拡大を抑えるとの目的から、中国への武器輸出すら禁止されていた状況にあった。ジャッドはそうした事態を改め、ギリシア・トルコ並みの軍事、経済援助を中国に支給することを求めたのである。

このように、中国問題をギリシア・トルコ問題と同列に論じる意見に対して、国務省政策企画室長として当時のアメリカの対外政策形成に大きな影響力を振るったケナン（George F. Kennan）は強く反対した。ケナンは、四七年五月、国防戦略大学の講義で、「もしギリシアとトルコの前例によって中国で同様のことが義務づけられると一瞬でも思ったら」、現在の政策をあきらめ、「世界問題に対して、全く新しいアプローチをとるべきであるというであろう」と述べている。[10] このケナンの発言の背景には、アメリカの安全保障にとって中国は、死活的な関心では

ないとする考えがあった。彼は、回顧録の中で、次のように述べている。

「中国情勢の悪化は、必ずしもそれ自体、アメリカの利害にとって致命的な打撃とは見られなかった。中国は強大な工業国ではなかった。中国は遠い将来にも強大な工業国となる見通しはなかった。しかも、中国は近い将来にアジア大陸から外を窺うほどの軍事大国になれそうもなかった。脅威に値するほどの陸海空軍力を開発する能力も持ってはいなかった」。

そしてケナンは、「極東における唯一の、潜在的な軍事・産業の大基地」である日本の復興に力を注ぐべきことを訴えたのである。(11)

中国政策が再検討される過程で示されたこのケナンの路線は、トルーマン政権の政策に強く反映された。一九四七、四八年ごろから、日本の占領政策は徐々に、民主化よりも経済復興を優先するものへと転換される一方、中国に関しては、完全な共産化を防ぐため、蒋政権に限定的な援助を与えるにとどめるとの方針がとられたのである。国務省主導のもと作成された一九四八年の本格的な中国援助計画は、そうしたトルーマン政権の東アジア政策の変化を色濃く反映していた。中国内戦への関与をできるだけ避けたいと考えた国務省は、中国援助計画に経済的悪化を食い止めるための経済援助のみで、軍事援助を盛り込まなかったのである。ただし、経済援助によって余裕のできた中国の貿易収支分を軍需品の調達に回すことは容認していた。そこに込められた国務省の意図は、限定的援助は継続するものの、万一、国府軍が軍事的敗北を喫したり、蒋政権が崩壊したとしても、アメリカが直接的な責任をとらされるのを回避しようとするものであった。(12)

チャイナ・ブロックは、そのような中国問題に対する行政府の消極姿勢を容認することはできなかった。特に、対中支援に熱心なジャッドやボリス（John M. Vorys, オハイオ州、共和）(13)が委員として名を連ねていた下院外交

委員会で、トルーマン政権の中国政策は厳しく批判された。そのため、下院において、一九四八年の中国援助計画はいくつかの修正を余儀無くされることになる。

その修正のひとつは、経済援助とともに、軍事援助が加えられたことであった。しかも、その軍事援助はギリシア・トルコ援助と同様、政府による使途の監視が要求されていた。ジャッドは軍事援助の必要性に関して、共産主義の脅威を「徐々に後退させることができるだけの十分な軍事援助がなければ、どれほどの経済援助を与えても〔中国の〕窮状を救うことはできない」（〔　〕内、高橋）と述べている。そして援助の具体的内容として、武器の供給のみならず、中国軍の訓練と作戦にも助言を与えることを要求したのである。(14)

第二の修正点は、行政府案ではヨーロッパの問題をアジアの問題に優先すべきであるとの考慮から、欧州復興計画と中国援助計画が切り離されていたのに対し、下院案では両計画を一括してひとつの法案にまとめたことである。その点につきジャッドは、「もしアジアがソ連に奪われるならば、われわれはヨーロッパも失うことになるであろう」と述べ、両地域の問題の不可分性を強調した。この主張の背景には、ヨーロッパの復興のためにはアジアの資源が必要なこと、そして、ヨーロッパの安全のためには、ソ連の注意を西と東に分散させなければならないとする、ジャッドの考えがあった。(15)

さらにジャッドは、アジアを保持するためには、中国の共産化を防がなければならないと考えた。なぜなら、「戦略的に有利な、中心的地位」を占めている中国が、ひとたびソ連の支配下に置かれるならば、「残りの東アジアは、ほとんど思いのままにソ連陣営の勢力下に置かれる」ことになると考えられたからである。それは、日本も決して例外ではない。ジャッドは日本に関して次のように述べている。

「われわれが日本で行うすべてのことは、中国で起きることに大きく左右される。（中略）日本は満州や中国、

そしてその他のアジア地域とのアクセスなしで生きていくことができるだけの原料を持っていない。日本はいつまでもわれわれによって支えられなければならないか、それとも戦前のアジア大陸との貿易パターンの多くを復活することができなければならない。しかしアジア大陸が混乱し続けたり、鉄のカーテンによって切り離されたりするならば、戦前の貿易パターンを回復することは決してできない」。

まさに現在の中国は混乱の中にあり、その混乱の結果、鉄のカーテンが引かれる可能性があった。そうした場合、日本に対してアメリカが負わなければならない負担は非常に大きくなることが予想された。ジャッドは、「われわれは約束を破り、日本人をロシアの支配に引き渡し、西太平洋を放棄するか、それとも毎年日本に何億ドルもの金を注ぎ込み、われわれの兵士で日本を守らなければならなく」なると述べている。(16)

このように、日本の運命は中国の行方に大きく左右されると考えていたジャッドにとって、あくまでも中国がアジアの中心であり、日本はその中国の周辺にあるひとつの国にすぎなかった。時代は少し下るが、一九五一年のある演説においてジャッドは、資源供給地を軽視し、「工業力が世界強国を決定する支配的な要因とする信念」に基づいた政策を批判している。(17) こうして、ケナンが、先進工業地域の確保を最優先事項と考え、東アジアでは日本を重視したのに対して、ジャッドは、その工業力を支える資源供給地が重要と考え、中国を重視した。

このように、ジャッドは中国の重要性を強調したが、彼は中国のみを特別視していたのでは決してない。ジャッドは、戦後の「激しい政治、イデオロギー戦争」の行方を決めるのは、ドイツ、中東、中国、アメリカにおける勝敗だと考えた。アメリカは、それらの地域の人々が「自由への道を進む機会を持つことができるかどうか」ということに、「最も大きな影響力」を持っているのであって、ドイツ、中東、中国を等しく扱うべきであった。(18) そのため彼は、ギリシア・トルコ援助やマーシャル・プランを高く評価する一方で、中国に対しても同様の援助を行うこ

とを求めたのである。

ジャッドのように、トルーマン政権のヨーロッパ政策を支持する一方、アジア、特にその中国政策に対して批判を加えるという態度は、その他のチャイナ・ブロックのメンバーにも広く見られたものであった。[19] しかし、実は、中国政策に関しても、トルーマン政権とチャイナ・ブロック、それぞれが目指す政策にそれほど大きな開きがあったわけではない。なぜなら当時、アメリカのとり得る中国政策の幅は非常に限られていたからである。

一九四九年に刊行された『中国白書』によると、戦後、アメリカがとり得る論理的に可能な道は三つ存在した。ひとつは、全面的な撤退、二つ目は、軍事的大干渉、そして三つ目は、国民党が中国のできるだけ広い範囲にわたって権威を主張するのを援助しながら、国共両勢力の間に妥協を進めて内戦を避けるよう努めるというものである。これら三つの選択肢のうち、第一の道は、国際的責任と中国に対する伝統的な友好政策の放棄を意味したし、第二の道は、復員と常態への復帰を願うアメリカ国民の感情に反するものであった。そこでトルーマン政権は、マーシャルによる国共調停工作に象徴されるように、第三の道を選択したのである。[20]

一方、中国への積極的関与を訴えたチャイナ・ブロックも、『中国白書』にある第三の路線から大きくはずれる政策を訴えることはできなかった。ジャッドにしても、少なくとも短期的には中国における共産勢力を排除できるとは考えていなかったし、アメリカ軍の大規模な投入を求めたわけでもなかった。[21] そうしたジャッドの姿勢には世論に対する配慮に加えて、中国内戦へのアメリカ軍の介入が、人種間の戦争に発展することへの恐れもあった。ジャッドは、のちに行われたインタビューにおいて、「私は、中国大陸、あるいはアジア大陸において、有色人種に対して白人兵士を使うことに常に反対してきた」と述べている。[22]

結局のところ、中国援助法をめぐるトルーマン政権とチャイナ・ブロックの対立は、援助の規模や直接の軍事援

助を含めるか否かという範囲のものであった。[23] しかし、チャイナ・ブロックの抑制されたとも言える援助拡大論にすら反対が強かった。激しい議論の末成立した授権法は、チャイナ・ブロックの要求が一部認められ、中国援助計画が欧州復興計画と一括された。また、中国政府が自由に使途を決めることのできる贈与という形ではあったものの、中国への実質的な軍事援助も盛り込まれた。しかし、その軍事援助をギリシア・トルコに対するのと同様に扱うことは認められなかった。このことは、アメリカが直接的な責任を負わず、蔣政権に対して限定的援助を与えるとする行政府側の政策が貫かれたことを意味した。[24]

そのような中国援助法によって国民政府を支えることはできなかった。一九四八年秋、中国では、のちに中共軍の勝利を決定的にしたものとして評価される三大戦役（遼瀋戦役、淮海戦役、平津戦役）が開始され、国府軍は敗北を重ねていった。こうしてますます中国の共産化の危機が高まる中で、チャイナ・ブロックは、新たな中国援助を引き出そうとした。しかし、もはや蔣政権の崩壊が誰の目にも明らかになる中で、その劣勢を挽回させるための援助を引き出すことは望むべくもなかった。この時期、アチソン（Dean G. Acheson）国務長官は、蔣への支援を求めるジャッドも含めた約三〇人の下院議員との会合で、中国の「混乱がおさまるまで待つ」と述べている。[25]

そのころトルーマン政権内では、すでに中国共産化を前提にした新しい政策が検討されていた。その過程でケナンが強く推進したのが、中ソ離間策、いわゆる中国「チトー化」政策である。一九四九年三月、その政策を正式に採用したトルーマン政権は、中ソ間のいかなる亀裂をも政治的、経済的手段で利用することを目指す一方、蔣へのコミットメントをできるだけ避けようと努めた。[26] そうした姿勢は、一九四九年一〇月に中華人民共和国が建国されると、より鮮明なものとなる。一九五〇年一月五日に、大統領は声明を発表し、蔣の逃れた台湾において、現時点で特殊権利や軍事基地を得る意図はないこと、そして中国内戦に干渉する意図もないことを断言した。[27] また一月一

二日には、アチソン国務長官がナショナル・プレス・クラブで演説を行い、共産勢力の脅威に対処するため、アリューシャン列島から日本、琉球諸島、フィリピン諸島へ伸びる防衛前線を作らなければならないと述べた。台湾はこの線の外に取り残された。しかもその演説は、中国の民族主義を強調しており、中ソ離間への期待を色濃く滲ませていた(28)。

チャイナ・ブロックは、中ソ離間に期待を抱くことに強く反対した。なぜなら、中ソ離間策は成功の見込みがあるかどうかに関わりなく、蔣介石へのアメリカの支持を減らすことにつながりかねないし、たとえ中ソ離間が現実のものとなったとしても、共産中国が共産主義国であることに変わりはないからである。また、共産勢力の一枚岩的性質を信じる者にとっては、中ソ離間策とは、達成不可能な目標を追求し、その代償として台湾の国民政府を犠牲にする政策に他ならなかった(29)。

ジャッドもチトー主義に反対であった。しかし、ジャッドはその理由として、他のチャイナ・ブロックとは少々異なる考えを持っていた。ジャッドは、中ソ分断が現実化した場合、共産中国は「アジア人のためのアジアというスローガンを掲げ」、「恵まれない階級から恵まれない国家へと焦点を移動させ」、「国際社会で『持てる国』と『持たざる国』との紛争を復活させる」と考えたのである(30)。ここでジャッドが恐れたのは、中国が第三世界で高まるナショナリズムを利用し、白人対有色人種という人種間闘争の装いでもってアメリカに対立することであった。このような危惧を抱くジャッドにとって、共産化された中国がソ連の影響力から解き放たれることもまた大きな問題であって、トルーマン政権が考えるように中ソの分断を実現させれば済む問題ではなかった。

このころ、トルーマン政権の中ソ離間策に替わり得る政策として、タフト上院議員（Robert A. Taft, オハイオ州、共和）や元大統領フーバー（Herbert C. Hoover）から、台湾防衛のためアメリカ海軍を投入することを求め

る意見が出された。チトー主義の追求に反対し、蒋への支援を説いていたチャイナ・ブロックであったが、アメリカ軍介入の問題に対する彼らの態度は慎重であった。なぜなら、チャイナ・ブロックは強い世論の反発を受けることも覚悟して、戦争の危機を招きかねないタフトやフーバーの提唱する政策を支持することはできなかったからである。ジャッドも、タフトらの意見に反対し、台湾への軍事顧問団派遣だけを求めている(31)。

このように、チャイナ・ブロックはチトー主義の追求も、アメリカ軍の投入も拒否したものの、彼らがそれらに替わる政策案を持っていたわけではなかった。ただトルーマン政権の中国政策に不満を募らせるばかりであったチャイナ・ブロックは、行政府提案による朝鮮への経済援助法案に反対した。ボリス下院議員は、その反対の理由を、アジアに対する健全な政策が欠けているときに、朝鮮に経済援助を行うことは、「どぶ」に金を捨てるようなものだと述べている。一方、ジャッドは、この問題に対して冷静であった。ジャッドは、中国問題と朝鮮への経済援助の問題を安易に結び付けることに反対した。しかし、ボリスの主導したこの動きによって、下院はわずか一票差ながらも、朝鮮援助法案を否決してしまう(32)。

さらに、チャイナ・ブロックの、中国問題に対するどうすることもできない苛立ちは、「赤狩り」へと彼らを駆り立てた。それは、ジャッドも同様であった。ジャッドは、中国大陸を共産勢力に奪われた責任を政府内部、特に国務省内の容共分子に求めようとした。実は、ジャッドは、政府内共産主義者の存在への疑念を、マッカーシー上院議員（Joseph McCarthy, ウィスコンシン州、共和）が活動を始めるずっと以前から持っていた。ジャッドは、一九四七年、下院外交委員会の公聴会において、国務省内の「赤い細胞」の存在を指摘している(33)。ジャッドは、そのころから自らの主張が受け入れられない理由を、政府内の裏切り者の存在に求めていた。ただし、彼はマッカーシーのやり方には批判的であった。ジャッドは、マッカーシーのように確かな証拠もないままに、具体的な人数に

まで言及して政府内の容共分子の存在を指摘すると、政府側の反論が容易になり、政府内共産主義者問題の追及がかえって困難になってしまうと危惧したのである。[34] しかし、たとえマッカーシーから距離を置いていたとしても、ジャッドが「赤狩り」に加担したことは事実である。そのことは、ジャッドの評価を著しく低くしているひとつの要因となっている。

政府内共産主義者問題でワシントンが沸き立っていたころ、再びアメリカが中国内戦に介入することになる事態が発生した。朝鮮戦争の勃発である。一九五〇年六月二七日、トルーマンは、朝鮮半島の戦火が台湾海峡に飛び火することを恐れ、台湾海峡に第七艦隊の派遣を命じた。トルーマンは、第七艦隊派遣は、中共の台湾攻撃と、台湾からの大陸攻撃双方を阻止することを狙ったものだと述べて、中立性を保とうとした。しかし、朝鮮戦争への中共の介入により、アメリカが中国内戦で中立を保つことは不可能になった。[35]

チャイナ・ブロックは、トルーマン政権による第七艦隊の台湾海峡派遣を高く評価した。なぜならその措置により、台湾防衛という彼らの願いが達成されたからである。しかし一方で、チャイナ・ブロックは、朝鮮戦争を招いた責任を、トルーマン政権の消極的なアジア政策に帰す議論を展開した。そうした政府批判は、朝鮮半島で米中両国が戦火を交え、しかもアメリカ軍が屈辱的な敗走を余儀無くされると、ますます勢いづき、激しさを増していった。[36]

ジャッドも、トルーマン政権のアジア政策の失敗を批判した。しかしその一方で、ジャッドの目指すアジア政策は、中国周辺部から共産勢力を封じ込めようとするトルーマンの政策と共通点を有するようにもなっていった。五一年三月、議会でジャッドは、「今日、世界の勢力均衡を左右するのは中国の周辺部に住む七億の人々である」と指摘しているし、同年二月のシカゴでの演説では、「いまだ自由なアジア地域、特に日本、台湾、フィリピンを強

化し支えなければならない」と訴えている。(37)

またこの時期のジャッドの発言には、日本に対する認識の高まりも見ることができる。ジャッドは、五〇年九月、移民帰化法改正の審議において、日本を「アジアで最もすばらしい工業を持っている」国と評価した。そして「もし人的資源を持ったソ連と、人的資源と膨大な天然資源を持った共産中国が日本の工業を手に入れたならば、彼らは生存をかけた戦いで、われわれにひどく不利に働くものを手に入れることになるであろう」と述べ、日本人への差別規定の残っていた移民帰化法を改正し、日本を西側陣営に確保する重要性を強調した。(38) このようなジャッドの日本に関する発言は、少なくとも短期的には親米中国実現の見込みが失われる中で、日本の価値が見直されたことによるものであろう。

なお、ジャッドが推進した移民帰化法の改正は、一九五二年に実現した。全米日系市民協会（Japanese American Citizens League）のスタッフとして、その改正に尽力したトマス・タケシタ（Thomas K. Takeshita）は、自らの著書の中でジャッドを、「正義の闘士」と呼んでその活躍を称えている。(39)

ジャッドがワシントンで移民帰化法の改正に取り組んでいたころ、朝鮮半島ではなお激しい戦いが行われていた。ジャッドは、アメリカ陸軍が有色人種と直接的な戦闘を行うことによって生じかねない政治的損失に懸念を示しながらも、朝鮮半島での共産勢力との戦争において、積極的な力の行使を求めた。なぜなら、アメリカと共産側との間に一旦戦端が開かれたならば、アメリカの断固たる意志を示すことによって、将来の紛争を抑止する必要があると考えたからである。ジャッドは休戦交渉が行われる直前に開かれた五一年七月三日の下院外交委員会においても、「われわれは最低でも、北朝鮮軍の降伏を要求すべきである」と述べている。(40)

一方、戦争の拡大を避けたいトルーマン政権は、蒋からの軍隊派遣の申し出を断り、一時は目指した「北進統一」

路線も放棄して、五一年七月、休戦交渉を開始した。五一年四月の、国民政府支持派でアジア重視を唱える、戦争拡大論者マッカーサー（Douglas MacArthur）司令官の解任は、戦火の拡大を望まないトルーマン政権の路線を象徴的に示す出来事であった。[41] このマッカーサー解任に対して、ジャッドは強く反発した。ジャッドはのちにトルーマンのその決定を、歴史上最も大きな過ちのひとつであるとさえ述べている。[42]

ジャッドにとって、トルーマン政権のアジア政策は、やはり消極的で支持することのできないものであった。朝鮮戦争の最中、ジャッドはトルーマン政権に対する激しい批判を展開する一方、一九五二年の大統領選挙においてアイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）を熱烈に支持するようになる。ジャッドは六八年のインタビューで五二年の大統領選挙について詳しく述べているが、アイゼンハワーを支持した理由については、ジャッドとアイゼンハワーの思想が一致しており、かつアイゼンハワーならば選挙に勝利することができると考えたからであると述べるにとどまっている。ジャッドは、この選挙で親友でもあり尊敬もしていたというタフトを支持しなかった。彼は決して口に出すことはなかったものの、積極的なアメリカの対外関与の必要性を訴えてきたジャッドにとっては、孤立主義的言動の目立つタフトよりも、軍人として世界の問題に取り組んできたアイゼンハワーに対する期待の方が大きかったのであろう。[43]

五　結　論

トルーマンが政権を担った時期は、第二次世界大戦により世界の旧秩序が崩壊し、新しい秩序が模索、形成された時期であった。そうした時代にあって、圧倒的な国力を有したアメリカは、その秩序建設に主導的な役割を果たすことになる。しかし、アメリカ国内では、ヨーロッパ政策については広範な意見の一致が見られたものの、アジ

ア政策では、大きく意見が分裂し、激しい論争が行われたのであった。

その論争の中心的な争点は、中国政策にあった。中国は、広大な国土と巨大な人口を有し、その潜在力には計り知れないものがあったが、日本との戦争や国共内戦により、国土は極度に疲弊し、国家の統一もままならない状況にあった。そのような中国をアメリカは戦略上どのように位置づけるべきか。その問いは、当時のアメリカの東アジア政策、そして世界戦略にも関わる大きな問いであった。

本稿で注目したウォルター・ジャッドは、チャイナ・ロビーの中心人物として、その中国政策論争に関わり続けた。当初、日本の侵略から中国を救済することを訴えるジャッドの主張には、キリスト教宣教師として、約一〇年間滞在した中国に対する感情的思い入れが色濃く反映していた。しかし、第二次世界大戦中、戦後の新しい秩序が語られるようになると、ジャッドは、戦略的見地から、親米中国を中心とする東アジア秩序の構築を訴えるようになる。その主張の背景には、地理的にアジアの中心を占める巨大な中国が、大きな市場と太平洋方面の安全の要となるという中国観とともに、「有色人種の中で最大、最強の中国人」の友好を勝ち取ることによって、人種戦争の勃発を防ぐことができるとする考えがあった。

さらにジャッドは、大国中国の動向が、アジア全体は言うに及ばず、ヨーロッパにまで影響を及ぼしかねないと考えた。なぜなら、中国が共産化すればアジア全体が共産化し、アジアの資源に大きく依存するヨーロッパ経済の戦後復興を妨げるからである。また、中国の共産化は、東方の安全を保障されたソ連が、ヨーロッパ方面に注意を集中することにもつながる。

こうして中国の戦略的重要性を重視したジャッドは、中国がアメリカの敵対国となったり、外国勢力の支配下に置かれるといった事態になることを、何としても防がなければならないと考えた。従って、日本の中国侵略や中国

の共産化を防ぐことを強く訴え、アメリカが「強力で、独立した友好国中国」の建設に積極的に関わるべきことを主張したのである。

中国をアジアの最重要国家と位置づけるジャッドの認識は、他のチャイナ・ロビーは言うに及ばず、ルーズベルト、トルーマン両政権によっても共有されていた。そのため、両政権は親米中国を基軸とした東アジア秩序の構築を追求した。しかし、当時の中国に、アメリカが期待した大きな国際的責任を担う能力はなかった。期待と現実の大きなギャップに失望した両大統領は、次第に中国大国化政策から手を引いていく。そして最終的には、トルーマン政権によって、近代工業発展の基盤を持つ日本を基軸とする東アジア秩序の構築が目指されることになるのである。

そのようなトルーマン政権の政策は、チャイナ・ロビーが理想とした対外政策とは大きく異なっていた。特に、中国の戦略的価値を高く評価したジャッドにとって、日本はあくまでも中国の周辺部に位置するひとつの国家にすぎなかった。さらに、先進工業地域よりも、それを支える資源供給地の重要性の方をより高く評価していたジャッドは、あくまでも中国を中心に据えた東アジア秩序の構築を目指すべきだと訴えたのである。

こうして、トルーマン政権とチャイナ・ロビーの間に生じた意見の相違は、中国援助をめぐる激しい論争を引き起こした。チャイナ・ロビーはその論争において、トルーマンの消極的な中国政策を厳しく批判し、大規模な中国援助を求めた。しかし、彼らの要求が受け入れられることはなかったし、親米中国を中心に据えたジャッドの東アジア秩序構想も、中国大国化政策を放棄したトルーマン政権に採用されることはなかった。しかも、中国の共産化という情勢の大変化は、ジャッドが抱いた構想の実現を全く困難なものにした。そのため、結局ジャッドも、中国周辺部から共産勢力の封じ込めを図るトルーマン政権の政策を、受け入れざるを得なくなるのである。

このように、ジャッドの構想は実現されることなく完全な破綻という結末を迎えた。ジャッドは、自らの構想がそのような結果に終わったことを政府内の容共分子の裏切りによるものと考え、「赤狩り」に参加した。しかし、ジャッドの主張がトルーマン政権に受け入れられなかったのは、そうした裏切りのためではなく、ジャッドの主張自体に問題があったからと考えるべきであろう。

そのひとつとして、ジャッドの中国観そのものの限界を指摘することができる。ジャッドは中国をアジアの大国として位置づけたが、当時の中国はあくまでも「潜在的」な大国にすぎなかった。中国の持つ広大な国土や巨大な人口は、パワーの源ではあっても、パワーそのものではなかった。むしろ、そうした要素が中国の近代化を妨げていたとさえ言えるかもしれない。

また、ジャッドが言うように中国をアジアの大国として位置づけたとしても、いかにしてアメリカに友好的な中国を現出させるのか。アメリカ軍の介入も、中ソ離間策も拒否したジャッドは、その問いに対して明確な答えを出すことはできなかった。ジャッドが軍事力の使用に慎重であった背景には、世論の支持を得られないとする判断とともに、共産主義は必ず滅びるという楽観的な認識や、東洋人との戦いが人種戦争に発展しかねないとする懸念があった。しかし、実際のところ、軍事力は蒋介石を支える効果的な手段であったし、長期的にはともかく短期的には、中国の共産化を防ぐ唯一の手段であったかもしれない。

それに、中国が戦略的に重要であるならば、イデオロギー的差異を捨象して、中国共産政権との関係を構築するという選択肢もあったはずである。その前提として、トルーマン政権が追求した中ソ離間策は有効なものであったであろう。しかし、中国共産政権に強い不信の念を持つジャッドは、その選択肢をとることはできなかった。

ジャッドの議論は、結局のところ、中国の重要性を唱えるだけの無責任な主張となってしまった。そのため、ジ

ャッドの中国大国化構想は、単なる幻想、あるいは夢物語にすぎないと批判されてもしかたないものだったかもしれない。しかし、ルーズベルト、トルーマンもその構想を一度は追求したし、現実にその構想は、アメリカ国内で一定の支持を得ていた。そして、そうした世論に支えられたルーズベルトの戦後世界構想が、中国の国連安保理常任理事国入りを可能にしたことは、戦後の国際政治の中で、小さくない意義を持っていたと言えよう。さらに、チャイナ・ロビーの議論に代表される中国重視論が、ヨーロッパ第一主義へと傾きがちであったアメリカの、アジア方面への関心を支える基盤となったことも確かである。彼らの活動により強化されたアメリカのアジアへのコミットメントは、ジャッドの抱いた構想の破綻が明らかとなる中で、日本に有利な国際環境の出現をもたらすことになった。

本稿では、ルーズベルト、トルーマン政権期のジャッドの活動に焦点をあわせたが、彼はその後も積極的に中国問題に関わり続けた。一九五三年、ジャッドは、「中国共産党の国連加盟に反対する百万人署名のための委員会」(The Committee for One Million Against the Admission of Communist China, 以下、百万人委員会と記す)という、チャイナ・ロビーの団体の中では最大規模の団体を創設メンバーのひとりとして立ち上げた(44)。そして、中国共産政権に対して強硬政策をとるよう政府に求めたのである。

一九五〇年代、百万人委員会は、連邦議会にも多くの支持者を持つなど、その活動は順調であった。しかし、六〇年代になると、マッカーシズムの嵐も遠くに過ぎ去り、朝鮮戦争の記憶も薄れる中、北京との関係拡大を求める議論が公然と行われるようになる。そうしたアメリカ世論の変化の中で、百万人委員会は急速にその支持者を減らしていった。そして遂に、一九七二年二月、反共の闘士として鳴らしたニクソン(Richard M. Nixon)大統領は、

それまでの対中政策を劇的に転換させ、自ら中国を訪問したのである。ジャッドは一九六二年の選挙に敗れて以来、下院議員としての地位を失っていたが、ニクソン政権以降の政策転換の流れを何とか押し留めようとした。そして連邦議会議員数人とともに、「自由中国のための委員会」（The Committee for a Free China）を結成して、台湾支持の姿勢を貫いたのである。(45) その後ジャッドは、共産主義陣営の大きな変化を見届けたあと、一九九四年にその長い一生（九六歳）を終えた。

（1） トルーマン政権の中国政策については、菅『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』、Ernest R. May, *The Truman Administration and China, 1945-1949* (New York : J.B. Lippincott Company, 1975) ; Melvyn P. Leffler, *A Preponderance of Power : National Security, the Truman Administration, and the Cold War* (Stanford : Stanford University Press, 1992) などを参照。

（2） *Congressional Record*, 79th Cong., 1st sess., 1945, Vol.91, pt.8 : p.10204, p.10863.

（3） Department of State, *United States Relations With China* (Stanford : Stanford University Press, 1967), pp.607-609. 以下、*China White Paper* と記す。

（4） Jespersen, *American Images of China*, p.138 ; H. Bradford Westerfield, *Foreign Policy and Party Politics : Pearl Harbor to Korea* (New Haven : Yale University Press, 1955), p.247 ; Fetzer, "Congress and China," pp.66-67.

（5） ハリー・S・トルーマン／堀江芳孝訳『トルーマン回顧録』第二巻（恒文社、一九九二年）七三頁。

（6） チャイナ・ブロックとは、蒋介石を熱心に支持する連邦議会議員の単なる総称であって、組織化されたグループではない。そのため、チャイナ・ブロックとして言及される議員は、論者によってまちまちである。たとえば、フォスター・ダレスは、ノーランド上院議員（William F. Knowland, カリフォルニア州、共和）、ブリッジズ上院議員（Styles H. Bridges, ニューハンプシャー州、共和）、マッカラン上院議員（Pat A. McCarran, ネバダ州、民主）、ファーガソン上院議員（Homer Ferguson, ミシガン州、共和）、ウェリー上院議員（Kenneth S. Wherry, ネブラスカ州、共和）、ジ

エンナー上院議員（William E. Jenner, インディアナ州、共和）、ウィリー上院議員（Alexander Wiley, ウィスコンシン州、共和）、バトラー上院議員（John M. Butler, メリーランド州、共和）、ジャッド下院議員、ボリス下院議員を挙げている（Dulles, *American Foreign Policy toward Communist China*, pp.70-90）。このうち、ノーランド、ブリッジズ、ジャッド、ボリスはチャイナ・ブロックの中心人物として知られる。

（7）*Congressional Record*, 80th Cong., 1st sess., 1947, Vol. 93, pt.2 : pp.1980-1981.

（8）Rozek, *Walter H. Judd*, p.125.

（9）House Committee on Foreign Affairs, *Assistance to Greece and Turkey : Hearings*, 80th Cong., 1st sess., 1947, p.16.

（10）ジョン・L・ギャディス／五味俊樹他訳『ロング・ピース―冷戦史の証言「核・緊張・平和」』（芦書房、二〇〇二年）二七〇頁。ケナンについては、ジョージ・F・ケナン／清水俊雄訳『ジョージ・F・ケナン回顧録―対ソ外交に生きて』（読売新聞社、一九七三年）、佐々木卓也『封じ込めの形成と変容―ケナン、アチソン、ニッツェとトルーマン政権の冷戦戦略―』（三嶺書房、一九九三年）、菅『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』第三章、John Lewis Gaddis, *Strategies of Containment : A Critical Appraisal of Postwar American National Security Policy*（Oxford : Oxford University Press, 1982）などを参照。

（11）ケナン『ジョージ・F・ケナン回顧録』上三五二頁。

（12）一九四八年の中国援助法については、菅『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』一一五―一一九頁、*China White Paper*, pp.981-985 ; John H. Feaver, "The China Aid Bill of 1948 : Limited Assistance as a Cold War Strategy," *Diplomatic History* 5 (Spring 1981) ; 山極昇「一九四八年中国援助法の成立過程」斎藤真、深谷満雄編『アメリカの対外政策決定と議会―その構造と展開』（日本国際問題研究所、昭和四〇年）を参照。

（13）ボリスは、一九一九年から一九二〇年にかけて、中国長沙で歴史学や英語を教えた経験を持っている（Jeffery C. Livingston, "Ohio Congressman John M. Vorys : A Republican Conservative Nationalist and Twentieth Century American Foreign Policy," Ph.D. diss., The University of Toledo, 1989, p.22）。

（14）*Congressional Record*, 80th Cong., 2nd sess., 1948, Vol. 94, pt.3 : p.3331.

(15) *Ibid.*, p.3329 ; Rozek, *Walter H. Judd*, p.115, pp.134-135.
(16) *Congressional Record*, 80th Cong., 2nd sess., 1948, Vol. 94, pt.3 : p.3329 ; Rozek, *Walter H. Judd*, pp.133-134.
(17) Walter H. Judd, "What Shall We Do in Asia?," *Credit and Financial Management* (June, 1951), p.8, Walter H. Judd Papers, Box 40, Folder 1.
(18) Rozek, *Walter H. Judd*, pp.113-118.
(19) この時期の議会（第八〇議会）に関しては、Susan M. Hartmann, *Truman and the 80th Congress* (Columbia : University of Missouri Press, 1971) を参照。
(20) 山極「一九四八年中国援助法の成立過程」一〇〇―一〇二頁、*China White Paper*, p.x.
(21) *Congressional Record*, 80th Cong., 2nd sess., 1948, Vol. 94, pt.3 : p.3331.
(22) Dr. Walter H. Judd Oral History.
(23) 山極「一九四八年中国援助法の成立過程」一〇〇―一〇二頁、一一五―一一六頁。
(24) 授権法によって認められた中国援助の内容は、一二ヶ月を期間として総額四億六三〇〇万ドル、そのうち経済援助が三億三八〇〇万ドル、贈与（軍事援助）が一億二五〇〇万ドルである。実質的には軍事援助を意味するものの、法律上、贈与と規定されたことは、直接的な軍事援助を望まない民主党議員を中心とする中国援助消極派とチャイナ・ブロックとの妥協を意味した。なお、中国援助のための歳出法の内容は、一二ヶ月を期間として、総額四億ドル、そのうち軍事援助は一億二五〇〇万ドルである（*China White Paper*, pp.991-993 ; 山極「一九四八年中国援助法の成立過程」一一九―一二〇頁、一二二頁、菅『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』一二五―一二六頁）。
(25) ギャディス『ロング・ピース』二八八頁、ディーン・アチソン／吉沢清次郎訳『アチソン回顧録』1（恒文社、一九七九年）三七一頁、Robert J. Donovan, *Tumultuous Years : The Presidency of Harry S. Truman 1949-1953* (New York : W・W・Norton & Company, 1982), p.76 ; Dr. Walter H. Judd Oral History.
(26) Department of State, *Foreign Relations of the United States : 1949*, Vol. IX, pp.494-95, p.499 ; ギャディス『ロング・ピース』二八五頁。
(27) Department of State, *Department of State Bulletin, XXII* (January 16, 1950), pp.79-80.

(28) Dean Acheson, "Relations of the Peoples of the United States and the Peoples of Asia : We can only help where we are wanted," *Vital Speeches of the Day*, XVI(February 1, 1950), pp 238-244.

(29) Gordon H. Chang, *Friends and Enemies : The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972* (Stanford : Stanford University Press, 1990), pp.24-25 ; ギャディス『ロング・ピース』一四三―一四四頁、二九〇頁。

(30) Chang, *Friends and Enemies*, p.25.

(31) *New York Times*, January 4, 1950, p.1 ; David R. Kepley, *The Collapse of the Middle Way : Senate Republicans and the Bipartisan Foreign Policy, 1948-1952* (New York : Greenwood Press, 1988), pp.61-62 ; ツォウ『アメリカの失敗』四一八―四二〇頁。

(32) *Congressional Record*, 81st Cong., 2nd sess., 1950, Vol. 96, pt.1 : p.636, p.651 ; ツォウ『アメリカの失敗』四二五―四二六頁。一度否決された朝鮮援助法案は、台湾を含む中国への経済援助を認める条項を加えたのち可決された。

(33) House Committee on Foreign Affairs, *Emergency Foreign Aid : Hearings*, 80th Cong., 1st sess., 1947, p.244 ; 入江『米中関係のイメージ』二〇八頁。

(34) Goodno, "Walter H. Judd," pp.315-320 ; Rozek, *Walter H. Judd*, pp.350-351.

(35) Edward H. Judge, John W. Langdon, eds., *The Cold War : A History through Documents* (New Jersey : Upper Saddle River, 1999), p.70 ; ギャディス『ロング・ピース』一四八―一五一頁、二九二頁。

(36) 同右、一四八頁、ツォウ『アメリカの失敗』四四七―四五一頁、入江『米中関係のイメージ』二一二―二一八頁。

(37) Senate and House Committees on the Judiciary, *Revisions of Immigration, Naturalization, and Nationality Laws : Hearings*, 82nd Cong., 1st sess., 1951, p.34 ; Walter H. Judd, "How Can We Be So Stupid? : We help our enemy and deny our friends," *Vital Speeches of the Day*, XVII (March 1, 1951), p.299.

(38) *Congressional Record*., 81st Cong., 2nd sess., 1950, Vol. 96, pt.11 : p.14860.

(39) トマス・K・タケシタ、猿谷要『大和魂と星条旗―日系アメリカ人の市民権闘争史』(朝日新聞社、一九八三年)一四四頁。一九五二年の改正により、アジア系に対する人種差別規定は完全に撤廃された。ただし一九二四年移民法によって採用された「原国籍割当て制度（national origins quota system）」は五二年改正においても残り、その原則が撤

廃されるのは六五年移民法においてである。

（40） Judd, "What Shall We Do in Asia?," p.7, p.47 ; Dr. Walter H. Judd Oral History ; House Committee on Foreign Affairs, *U.S. Policy in the Far East : Hearings*, 82nd Cong., 1st sess., 1951, p.163.

（41） 李鍾元「戦後東アジアの地域秩序と朝鮮半島」細谷千博、入江昭、後藤乾一、波多野澄雄編『太平洋戦争の終結―アジア・太平洋の戦後形成』（柏書房、一九九七年）三九一頁。

（42） Dr. Walter H. Judd Oral History.

（43） Rozek, *Walter H. Judd*, pp.21-23 ; Edwards, *Missionary for Freedom*, pp.188-189.

（44） 百万人委員会は、一九五四年に百万人以上の署名獲得という目的を達した。そして一九五五年、改めて「百万人（の）委員会」（The Committee *of* One Million）として再生した（宇佐美滋『米中国交樹立交渉の研究』国際書院、一九九六年、二二八頁）。百万人委員会については他に、Bachrack, *The Committee of One Million* を参照。

（45） 「自由中国のための委員会」は、ニクソン政権による対中関係打開のショックにより解体した百万人委員会にかわって、新たなチャイナ・ロビーの中核となった（宇佐美『米中国交樹立交渉の研究』二三四―二三五頁）。